



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

コード番号 8316 URL <http://www.smfg.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 宮田 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長

(氏名) 長坂 存也

TEL 03-3282-8111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,118,656	△8.2	367,448	△20.0	230,819	△19.9
26年3月期第1四半期	1,218,359	16.3	459,330	93.3	288,333	144.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 303,294百万円 (△16.1%) 26年3月期第1四半期 361,434百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	168.82	168.72
26年3月期第1四半期	211.56	211.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	162,438,236	9,210,672	4.6
26年3月期	161,534,387	9,005,019	4.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 7,503,221百万円 26年3月期 7,279,186百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	55.00	—	65.00	120.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,110,000	△22.5	680,000	△18.6	497.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1株当たり予想当期純利益は、予想当期純利益を27年3月期第1四半期末の発行済普通株式数(除く自己株式)で除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 3「4. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	1,414,055,625 株	26年3月期	1,414,055,625 株
27年3月期1Q	46,785,906 株	26年3月期	46,781,669 株
27年3月期1Q	1,367,271,075 株	26年3月期1Q	1,362,863,472 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社の財政状態及び経営成績に関する当社及び当社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社は、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社が公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	2
3. 連結業績予想に関する定性的情報	3
4. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	3
(2) (1) 以外の会計方針の変更	3
5. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

※ （別添資料）平成27年3月期「第1四半期決算短信」補足資料

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結粗利益は、7,086億円と前年同期比767億円の減益となりました。これは、SMBC日興証券株式会社やSMBCフレンド証券株式会社において、投資信託の販売や株式委託手数料収入が伸び悩んだこと等により減益となったことに加え、株式会社三井住友銀行において、前年において好調であったトレーディング収益が減益となったことを主因とするものであります。

営業経費は、株式会社三井住友銀行において、海外ビジネス強化に向けた経費投入を行ったこと等を主因に、前年同期比65億円増加の3,979億円となりました。

一方、与信関係費用は、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により、前年同期比171億円改善の252億円の戻り益となりました。

株式等損益は、株式会社三井住友銀行における株式売却益減少を主因に、前年同期比234億円減少の327億円の利益となりました。

以上の結果、経常利益は3,674億円と前年同期比919億円の減益となり、四半期純利益は前年同期比575億円減益の2,308億円となりました。

【連結】

	26年度第1四半期		25年度 (参考)
	(4月～6月)	前年同期比	
連結粗利益	7,086	△767	28,982
営業経費	△3,979	△65	△15,699
連結業務純益	3,106	△874	13,385
与信関係費用	252	+171	491
株式等損益	327	△234	892
経常利益	3,674	△919	14,323
四半期純利益	2,308	△575	8,354

(単位:億円)

【三井住友銀行単体】

業務粗利益	4,216	△65	15,581
うち国債等債券損益	118	△27	7
経費(除く臨時処理分)	△1,919	△62	△7,457
業務純益 ^(注)	2,297	△127	8,124
与信関係費用	373	+124	1,239
株式等損益	308	△414	1,064
経常利益	2,795	△346	9,525
四半期純利益	2,011	△137	6,053

(注)業務純益:一般貸倒引当金繰入前

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産額は、前年度末比9,038億円増加し162兆4,382億円となりました。また、純資産額は前年度末比2,057億円増加の9兆2,107億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金が前年度末比 1 兆 2, 421 億円減少し 93 兆 898 億円となりました。貸出金は、前年度末比 1, 269 億円増加し 68 兆 3, 546 億円となりました。

また、連結ベースの金融再生法に基づく開示債権の残高は、前年度末比 449 億円減少の 1 兆 3, 284 億円となりました。不良債権比率は、前年度末比 0.06%低下の 1.68%となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想（平成26年5月14日公表）についての修正はございません。

4. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1） 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等

当社は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という）のうち、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて、当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第 1 四半期連結会計期間の期首の「利益剰余金」に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の「退職給付に係る資産」が 49,052 百万円増加、「退職給付に係る負債」が 3,646 百万円減少、「利益剰余金」が 35,459 百万円増加しております。なお、当第 1 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（2） （1）以外の会計方針の変更

企業結合に関する会計基準等の改正

当社は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号。以下、「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号。以下、「連結会計基準」という）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号。以下、「事業分離等会計基準」という）等が平成 25 年 9 月 13 日付で改正され、平成 26 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことを受けて、企業結合会計基準第 58-2 項（4）、連結会計基準第 44-5 項（4）及び事業分離等会計基準第 57-4 項（4）に定める経過的な取扱いに従い、当第 1 四半期連結会計期間の期首から将来にわたって改正後の各会計基準等（ただし、連結会計基準第 39 項に掲げられた定めを除く）を適用しております。これに伴い、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金に計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として処理する方法に変更しております。また、当第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

なお、当第 1 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日現在)
資産の部		
現金預け金	32,991,113	32,466,293
コールローン及び買入手形	1,248,235	1,117,805
買現先勘定	522,860	654,726
債券貸借取引支払保証金	3,780,260	4,255,218
買入金銭債権	3,552,658	3,735,251
特定取引資産	6,957,419	7,461,825
金銭の信託	23,120	8,217
有価証券	27,152,781	26,759,274
貸出金	68,227,688	68,354,559
外国為替	1,790,406	1,793,851
リース債権及びリース投資資産	1,827,251	1,814,547
その他資産	4,181,512	4,547,659
有形固定資産	2,346,788	2,415,184
無形固定資産	819,895	815,473
退職給付に係る資産	119,932	181,464
繰延税金資産	173,180	162,755
支払承諾見返	6,566,818	6,605,751
貸倒引当金	△747,536	△711,622
資産の部合計	161,534,387	162,438,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日現在)
負債の部		
預金	94,331,925	93,089,821
譲渡性預金	13,713,539	12,519,113
コールマネー及び売渡手形	4,112,428	2,642,160
売現先勘定	1,710,101	2,253,007
債券貸借取引受入担保金	5,330,974	6,500,982
コマーシャル・ペーパー	2,374,051	2,746,522
特定取引負債	4,779,969	5,210,817
借入金	7,020,841	8,576,344
外国為替	451,658	575,421
短期社債	1,145,200	1,228,800
社債	5,090,894	5,264,989
信託勘定借	699,329	744,665
その他負債	4,712,069	4,786,582
賞与引当金	69,419	18,403
役員賞与引当金	4,921	—
退職給付に係る負債	45,385	41,136
役員退職慰労引当金	2,004	1,727
ポイント引当金	20,355	20,531
睡眠預金払戻損失引当金	14,858	13,191
利息返還損失引当金	190,182	168,262
特別法上の引当金	771	843
繰延税金負債	103,390	180,216
再評価に係る繰延税金負債	38,276	38,270
支払承諾	6,566,818	6,605,751
負債の部合計	152,529,368	153,227,564
純資産の部		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	758,349	758,352
利益剰余金	3,480,085	3,657,602
自己株式	△175,115	△175,133
株主資本合計	6,401,215	6,578,716
その他有価証券評価差額金	949,508	1,014,927
繰延ヘッジ損益	△60,946	△44,471
土地再評価差額金	35,749	35,637
為替換算調整勘定	27,239	△11,437
退職給付に係る調整累計額	△73,579	△70,151
その他の包括利益累計額合計	877,971	924,504
新株予約権	1,791	1,914
少数株主持分	1,724,041	1,705,536
純資産の部合計	9,005,019	9,210,672
負債及び純資産の部合計	161,534,387	162,438,236

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	1,218,359	1,118,656
資金運用収益	476,783	483,264
(うち貸出金利息)	307,320	314,310
(うち有価証券利息配当金)	122,415	114,182
信託報酬	681	670
役務取引等収益	287,455	253,256
特定取引収益	59,616	46,006
その他業務収益	297,419	259,680
その他経常収益	96,403	75,776
経常費用	759,029	751,208
資金調達費用	77,059	88,662
(うち預金利息)	25,213	27,966
役務取引等費用	37,105	34,345
特定取引費用	611	2,234
その他業務費用	221,926	209,044
営業経費	391,358	397,864
その他経常費用	30,967	19,056
経常利益	459,330	367,448
特別利益	1,093	183
特別損失	1,726	1,366
税金等調整前四半期純利益	458,697	366,265
法人税、住民税及び事業税	99,901	79,926
法人税等調整額	33,654	27,366
法人税等合計	133,556	107,293
少数株主損益調整前四半期純利益	325,141	258,972
少数株主利益	36,807	28,152
四半期純利益	288,333	230,819

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	325,141	258,972
その他の包括利益	36,293	44,322
その他有価証券評価差額金	△7,188	67,055
繰延ヘッジ損益	△29,362	15,761
為替換算調整勘定	74,048	△35,151
退職給付に係る調整額	—	3,308
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,205	△6,651
四半期包括利益	361,434	303,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,030	277,464
少数株主に係る四半期包括利益	57,404	25,830

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成27年3月期「第1四半期決算短信」補足資料

【目次】

		ページ
1. 損益状況	【連結】【単体】 ……	1
2. 国内預貸金利回	【単体】 ……	3
3. 金融再生法開示債権	【連結】【単体】 ……	3
4. 有価証券の評価損益	【連結】【単体】 ……	4
5. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要	【単体】 ……	5
6. 預金、貸出金の残高	【単体】 ……	5
7. ROE	【連結】 ……	5
8. 証券化商品等への投融資等の状況	【連結】 ……	6

- (注) 1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。
2. 【単体】は、三井住友銀行の単体の計数を表示しております。
3. 自己資本比率（平成26年6月末実績）につきましては算出次第公表いたします。

1. 損益状況

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 百万円)

		26年度第1四半期	25年度第1四半期比	25年度第1四半期	25年度 (参考)
連	結 粗 利 益	708,592	△ 76,661	785,253	2,898,233
	資 金 利 益	394,602	△ 5,122	399,724	1,484,169
	信 託 報 酬	670	△ 11	681	2,472
	役 務 取 引 等 利 益	218,911	△ 31,438	250,349	984,589
	特 定 取 引 利 益	43,772	△ 15,232	59,004	211,881
	そ の 他 業 務 利 益	50,635	△ 24,857	75,492	215,120
営	業 経 費	△ 397,864	△ 6,506	△ 391,358	△ 1,569,945
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	△ 101	△ 4,194	4,093	10,241
連	結 業 務 純 益	310,627	△ 87,360	397,987	1,338,530
与	信 関 係 費 用	25,158	17,126	8,032	49,073
	不 良 債 権 処 理 額	△ 13,800	9,348	△ 23,148	△ 96,797
	貸 出 金 償 却	△ 12,172	6,530	△ 18,702	△ 84,933
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—
	そ の 他	△ 1,628	2,817	△ 4,445	△ 11,863
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	23,507	△ 4,079	27,586	136,212
	償 却 債 権 取 立 益	15,451	11,857	3,594	9,657
株	式 等 損 益	32,654	△ 23,437	56,091	89,243
そ	の 他	△ 991	1,790	△ 2,781	△ 44,514
経	常 利 益	367,448	△ 91,882	459,330	1,432,332
特	別 損 益	△ 1,182	△ 549	△ 633	△ 9,637
	うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 228	△ 892	664	△ 8,595
	うち 減 損 損 失	△ 881	309	△ 1,190	△ 3,348
税	金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	366,265	△ 92,432	458,697	1,422,694
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 79,926	19,975	△ 99,901	△ 290,186
法	人 税 等 調 整 額	△ 27,366	6,288	△ 33,654	△ 168,618
少	数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	258,972	△ 66,169	325,141	963,889
少	数 株 主 利 益	△ 28,152	8,655	△ 36,807	△ 128,532
四	半 期 (当 期) 純 利 益	230,819	△ 57,514	288,333	835,357

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. 当第1四半期より連結業務純益の定義を変更し、25年度第1四半期及び25年度について遡及処理を行っております。

(連結対象会社数)

(単位 社)

		26年6月末	26年3月末比	26年3月末	25年6月末 (参考)
連	結 子 会 社 数	317	△ 7	324	334
持	分 法 適 用 会 社 数	47	1	46	46

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		26年度第1四半期	25年度第1四半期比	25年度第1四半期	25年度 (参考)	
業	務 粗 利 益	1	421,555	△ 6,519	428,074	1,558,184
	資 金 利 益	2	321,872	28,527	293,345	1,064,906
	信 託 報 酬	3	467	△ 199	666	1,972
	役 務 取 引 等 利 益	4	67,550	△ 6,726	74,276	357,351
	特 定 取 引 利 益	5	10,123	3,434	6,689	36,779
	そ の 他 業 務 利 益	6	21,540	△ 31,556	53,096	97,172
	(うち 国 債 等 債 券 損 益)	7	(11,797)	(△ 2,664)	(14,461)	(734)
経	費 (除く 臨 時 処 理 分)	8	△ 191,874	△ 6,228	△ 185,646	△ 745,745
	人 件 費	9	△ 73,885	△ 2,673	△ 71,212	△ 283,236
	物 件 費	10	△ 106,497	△ 1,437	△ 105,060	△ 425,140
	税 金	11	△ 11,491	△ 2,118	△ 9,373	△ 37,368
業	務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	12	229,680	△ 12,747	242,427	812,438
	(うち 国 債 等 債 券 損 益)	13	(11,797)	(△ 2,664)	(14,461)	(734)
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14	—	—	—	—
業	務 純 益	15	229,680	△ 12,747	242,427	812,438
臨	時 損 益	16	49,827	△ 21,850	71,677	140,078
	不 良 債 権 処 理 額	17	△ 1,497	△ 662	△ 835	△ 8,945
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	18	25,868	1,074	24,794	132,784
	償 却 債 権 取 立 益	19	12,894	11,934	960	82
	株 式 等 損 益	20	30,797	△ 41,425	72,222	106,410
	株 式 等 売 却 益	21	31,838	△ 41,481	73,319	120,227
	株 式 等 売 却 損	22	△ 21	441	△ 462	△ 7,544
	株 式 等 償 却	23	△ 1,018	△ 384	△ 634	△ 6,272
	そ の 他 臨 時 損 益	24	△ 18,237	7,228	△ 25,465	△ 90,252
経	常 利 益	25	279,508	△ 34,597	314,105	952,516
特	別 損 益	26	△ 915	△ 506	△ 409	△ 6,033
	うち 固 定 資 産 処 分 損 益	27	△ 84	△ 851	767	△ 3,604
	うち 減 損 損 失	28	△ 830	346	△ 1,176	△ 2,428
	税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	29	278,593	△ 35,103	313,696	946,483
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	30	△ 59,101	△ 2,040	△ 57,061	△ 182,869
	法 人 税 等 調 整 額	31	△ 18,418	23,463	△ 41,881	△ 158,358
	四 半 期 (当 期) 純 利 益	32	201,072	△ 13,681	214,753	605,255
与 信 関 係 費 用 (14 + 17 + 18 + 19)		33	37,266	12,346	24,920	123,920
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	34	11,368	7,310	4,058	66,627
	貸 出 金 償 却	35	△ 23	16	△ 39	△ 4,520
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	36	14,467	△ 7,067	21,534	66,899
	貸 出 債 権 売 却 損 等	37	△ 1,473	△ 677	△ 796	△ 4,425
	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	38	33	831	△ 798	△ 742
	償 却 債 権 取 立 益	39	12,894	11,934	960	82

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 国内預貸金利回【三井住友銀行単体】

	26年度		25年度 第1四半期	25年度 第1四半期	25年度 (参考)
	第1四半期	第1四半期比			
貸出金利回 (A)	1.35	△ 0.10	1.45	1.41	
預金等利回 (B)	0.03	△ 0.02	0.05	0.04	
預貸金利回差 (A) - (B)	1.32	△ 0.08	1.40	1.37	

(単位 %)

3. 金融再生法開示債権

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 億円)

		26年6月末	26年3月末比	26年3月末	25年6月末 (参考)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	2,062	26	2,036	2,456
危険債権	2	7,385	△ 237	7,622	9,075
要管理債権	3	3,837	△ 238	4,075	5,050
合計 (A)	4	13,284	△ 449	13,733	16,581
正常債権	5	777,874	3,884	773,990	729,561
総計 (B)	6	791,158	3,435	787,723	746,142
不良債権比率 (A/B)	7	1.68%	△ 0.06%	1.74%	2.22%
直接減額実施額		5,023	△ 87	5,110	6,452

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		26年6月末	26年3月末比	26年3月末	25年6月末 (参考)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	1,195	52	1,143	1,432
危険債権	9	5,515	△ 229	5,744	6,440
要管理債権	10	1,793	△ 134	1,927	2,683
合計 (A)	11	8,503	△ 311	8,814	10,555
正常債権	12	720,637	1,567	719,070	678,092
総計 (B)	13	729,140	1,256	727,884	688,647
不良債権比率 (A/B)	14	1.17%	△ 0.04%	1.21%	1.53%
直接減額実施額		2,447	△ 106	2,553	3,500

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

4. 有価証券の評価損益

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 億円)

		26年6月末					26年3月末				
		連結 貸借対照表 計上額	評価損益	26年3月末比		評価損	連結 貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損	
				△	▲						
満期保有目的	1	42,506	306	△	31	306	0	45,368	338	340	2
その他有価証券	2	227,605	15,037		987	16,004	967	228,663	14,050	15,237	1,187
株式	3	33,218	12,713		1,402	13,196	483	31,855	11,311	11,862	550
債券	4	125,232	617	△	39	674	57	128,977	656	698	42
うち国債	5	99,188	225		0	239	14	99,112	225	235	10
その他	6	69,155	1,707	△	376	2,134	427	67,831	2,083	2,677	595
うち外国債券	7	45,371	△ 179		92	112	292	43,049	△ 271	151	422
その他の金銭の信託	8	82	—		—	—	—	231	—	—	—
合計	9	270,193	15,344		956	16,310	967	274,263	14,388	15,577	1,189
株式	10	33,218	12,713		1,402	13,196	483	31,855	11,311	11,862	550
債券	11	167,738	923	△	70	980	57	174,258	994	1,038	44
その他	12	69,237	1,707	△	376	2,134	427	68,150	2,083	2,677	595

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		26年6月末					26年3月末				
		貸借対照表 計上額	評価損益	26年3月末比		評価損	貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損	
				△	▲						
満期保有目的	13	41,935	304	△	27	304	—	44,369	331	332	1
子会社・関連会社株式	14	31,308	△ 733	△	9	149	882	31,485	△ 724	72	796
その他有価証券	15	206,309	13,705		857	14,572	867	202,884	12,848	13,918	1,070
株式	16	32,381	12,324		1,233	12,768	444	31,184	11,091	11,598	507
債券	17	118,840	565	△	35	621	56	118,311	600	639	39
うち国債	18	96,036	207	△	2	221	14	94,918	209	219	10
その他	19	55,088	816	△	341	1,183	367	53,389	1,157	1,681	524
うち外国債券	20	34,145	△ 135		89	108	243	31,789	△ 224	145	369
その他の金銭の信託	21	—	—		—	—	—	21	—	—	—
合計	22	279,552	13,276		821	15,025	1,749	278,759	12,455	14,322	1,867
株式	23	44,076	12,358		1,314	12,917	559	42,879	11,044	11,670	626
債券	24	160,775	869	△	62	925	56	162,680	931	971	40
その他	25	74,701	49	△	431	1,183	1,134	73,200	480	1,681	1,201

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、三井住友フィナンシャルグループ連結の株式（外国株式を含む）及び三井住友銀行単体の子会社・関連会社株式に該当しない株式（外国株式を含む）については主に決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。
- なお、三井住友フィナンシャルグループ連結・三井住友銀行単体ともに、その他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額が174億円（収益）（平成26年3月末は170億円（収益））ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算しております。
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

5. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	26年6月末				26年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	1,376	698	678	△ 191	990	759	231	△ 446
通貨スワップ	396	4,990	△4,594	△ 474	492	5,499	△5,006	△ 488
その他	6	17	△ 11	190	4	2	2	74
合計	1,778	5,705	△3,927	△ 475	1,487	6,260	△4,773	△ 861

- (注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって貸借対照表価額としております。
 2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。
 3. ネット繰延利益については、税効果会計適用前の金額を記載しております。

(ご参考) 金利スワップ（繰延ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(金額単位 億円)

	26年6月末				26年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	43,317	173,182	67,141	283,640	38,650	181,376	70,071	290,096
受取変動・支払固定	6,296	68,905	68,472	143,673	6,521	82,291	68,420	157,231
受取変動・支払変動	105	—	—	105	104	—	—	104
合計	49,717	242,087	135,614	427,418	45,275	263,667	138,491	447,432

6. 預金、貸出金の残高【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	26年6月末		26年3月末	25年6月末 (参考)
		26年3月末比		
国内預金	738,653	△ 7,878	746,531	728,074
うち個人預金	407,615	6,020	401,596	401,227

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

	26年6月末		26年3月末	25年6月末 (参考)
		26年3月末比		
貸出金	634,775	1,068	633,707	602,001
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	476,599	△ 5,314	481,913	474,721
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	158,175	6,382	151,794	127,280

7. ROE【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(単位 %)

	26年度		25年度 第1四半期	25年度 (参考)
	第1四半期	25年度 第1四半期比		
当期純利益ROE（株主資本ベース）	14.2	△ 5.7	19.9	13.8

(注) ROE（株主資本ベース） = $\frac{\text{四半期（当期）純利益} \times 365 \text{日} \div 91 \text{（365）日}}{\text{（期首株主資本} + \text{期末株主資本）} \div 2} \times 100$

8. 証券化商品等への投融資等の状況

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

管理会計ベース

(1) 証券化商品の状況

(金額単位 億円)

	26年6月末						26年3月末		
	残高 (償却・引当 控除後)	26年 3月末比	うち海外	26年 3月末比	含み損益 (償却後)	26年 3月末比	残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み損益 (償却後)
クレジットカード債権等を裏付資産とする証券化商品 (Cards等)	1,402	△ 70	1,345	△ 45	9	△ 1	1,472	1,391	10
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品 (CLO)	6	△ 0	6	△ 0	18	△ 1	6	6	20
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品 (CMBS)	91	△ 2	91	△ 2	5	△ 0	93	93	5
住宅ローン債権を裏付資産とする証券化商品 (RMBS等)	231	△ 10	231	△ 10	2	△ 0	242	242	2
合 計	1,731	△ 82	1,674	△ 57	34	△ 3	1,813	1,731	37

(注) 1. ABCPの保有残高はありません。

2. 米国政府支援機関保証債、住宅金融支援機構債、並びに自行債権の流動化に伴い保有する劣後受益権等は含めておりません。

(2) レバレッジローンの状況

(金額単位 億円)

	26年6月末				26年3月末	
	貸出金 残高	26年 3月末比	コミットライン 未引出額	26年 3月末比	貸出金 残高	コミットライン 未引出額
欧 州 向 け	1,391	△ 64	243	20	1,455	223
日 本 向 け	2,834	72	292	39	2,762	253
米 州 向 け	1,217	△ 22	1,108	28	1,239	1,080
ア ジ ア 向 け	627	53	41	△ 7	574	48
合 計	6,069	39	1,683	79	6,030	1,604